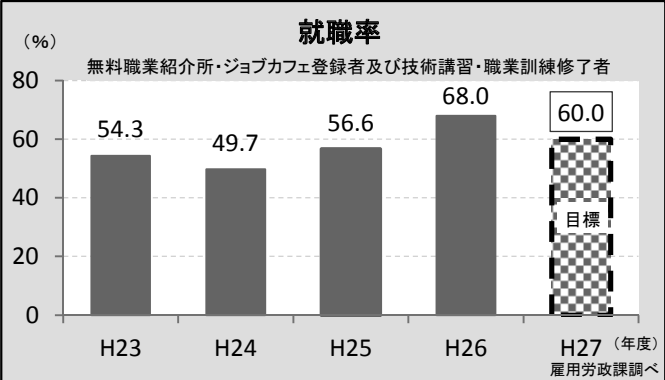


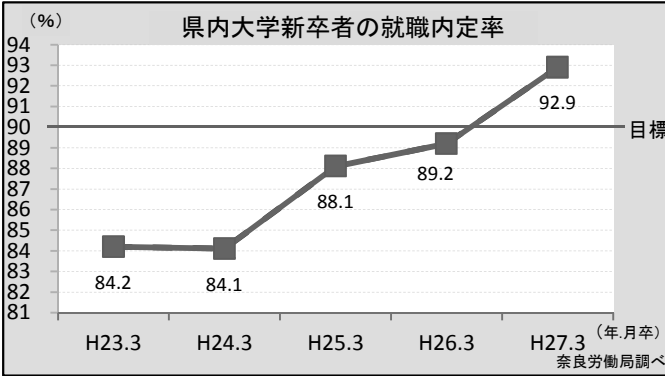
主担当部局(長)名	産業・雇用振興部長 森田 康文
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、地域振興部長 一松 旬、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 上山 幸寛、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、教育長 吉田 育弘

重点課題	I 経済の活性化 4 雇用対策の推進
目指す姿	働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となる雇用環境の実現を目指します。

1. 政策課題の進捗状況

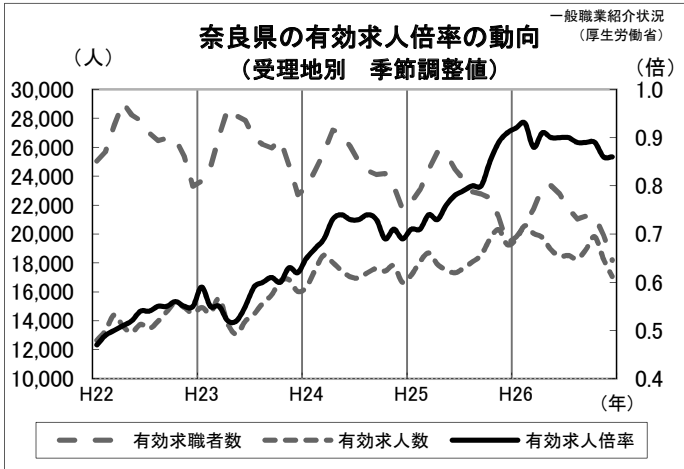


目標	平成27年度までに無料職業紹介登録者、ジョブカフェ登録者及び職業訓練・技術講習修了者の就職率を60%にします。(H24年度:49.7%)
取組	ジョブカフェをはじめ求職者支援として相談と職業訓練を充実しました。
成果	各々の事業において取り組みの強化を図った結果、就職率は68.0%と前年度より11.4ポイント増加し、目標の60%を超えました。

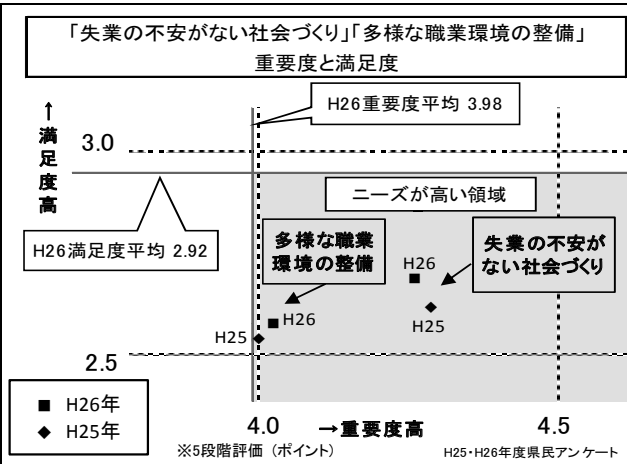


目標	平成27年度までに県内大学の就職内定率を90%にします。(H24年度卒業生:88.1%)
取組	県内就職促進による新卒者就職率の向上を図りました。
成果	雇用情勢の回復に相まって大学への県内企業の求人情報提供が成果を出し、就職内定率が92.9%まで上昇し、目標の90%を大きく超えました。

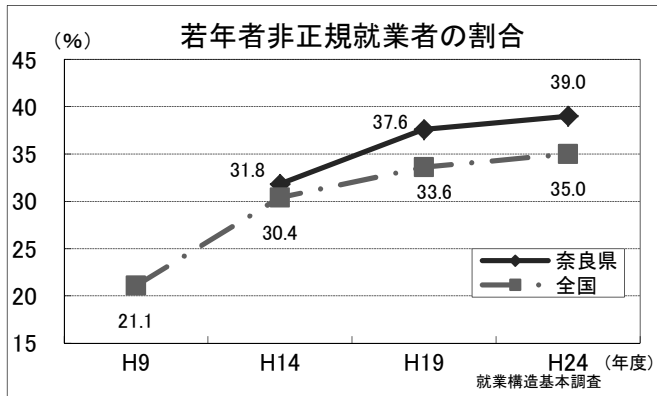
2. 現状分析



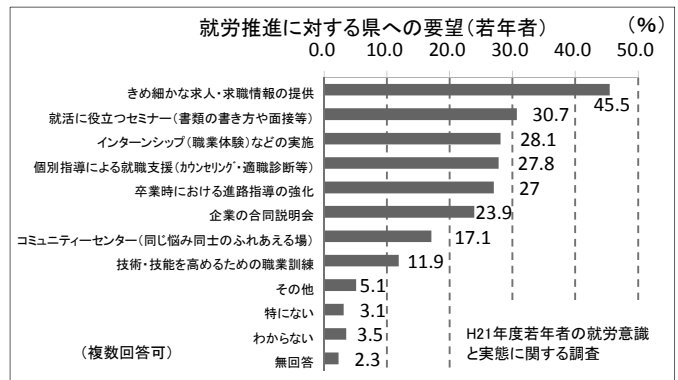
有効求人倍率は、平成23年途中から上昇傾向に転じて、平成26年2月の0.93倍以降やや低下気味となっています。



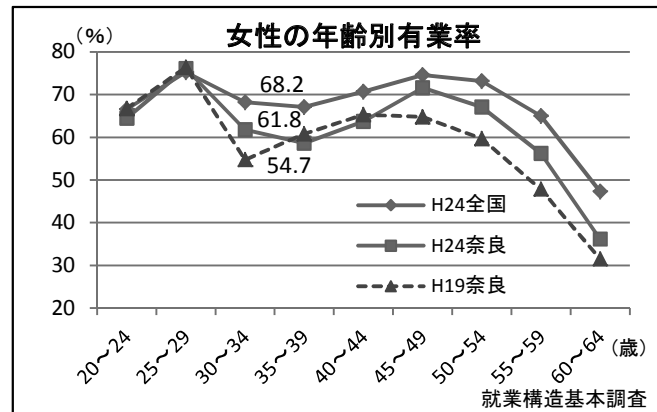
県民アンケート調査において、「失業の不安がない社会づくり」、「多様な職業環境の整備」については、依然として県への期待が高い状況です。



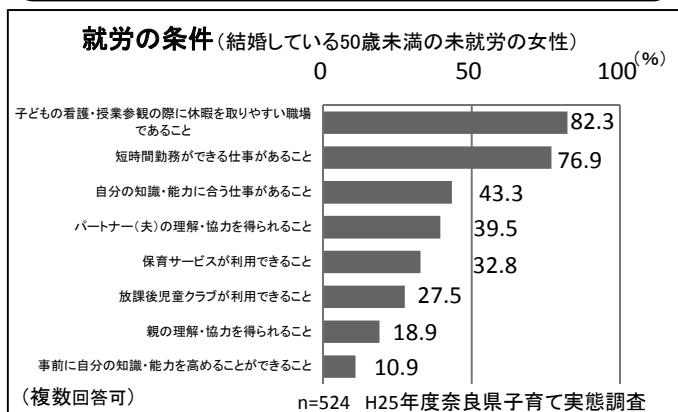
若年者(15～34歳)の非正規就業者の割合は、過去から高く推移し、平成24年度は39.0%(全国5位)で、依然全国平均を上回っています。



県への就労推進に対する要望は「きめ細かな求人・求職情報の提供」が最も多く、次いで「就職活動に役立つセミナー」、「インターンシップなどの実施」などの順となっています。



平成19年と比較して平成24年の有業率は上昇し、特に30歳から34歳の年齢別有業率が回復しました。



就労の条件として、休暇の取りやすさや短時間勤務ができることといった希望が多くなっています。

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されない 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い 3 障害者雇用率が高い 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国の企業等との連携が強い 5 仕事を持ちたい女性が多い		6 県内で雇用の受け皿となる企業が少なく、また、県内事業所(事業所規模5人以上)における所定内給与が全国平均より低い 7 若年者の非正規就業者率が高い 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い 9 県外就業率が全国で最も高い 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい 12 60歳以上の無業率が全国平均を上回っている 13 若年無業者率が全国8番目の高さ 14 学卒後就職3年以内の離職率が全国平均より高い	
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	
	a 奈良県への交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される b 企業における仕事と家庭の両立ができるような職場づくりへの社会的機運の高まり c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大 e 女性の活躍を促進する社会的機運の高まり f 女性の起業意欲の高まり g 景気回復による有効求人倍率の上昇 h UIターン志向の高まりや国におけるUIターン支援の強化	i 景気回復が中小企業にまで及んでいない j 矯正施設出所者等の雇用に関する社会的理解が十分に広まっていない k 若年者の職業人としての意識が低い		

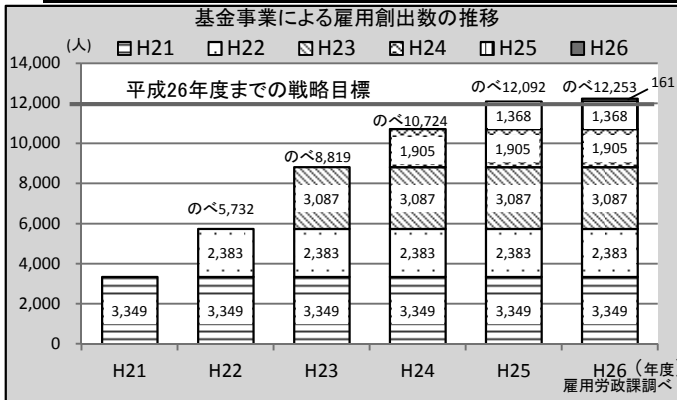
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 奈良の特色を活かした雇用の創出と、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

主担当課(長)名 雇用労政課長 元田 清士

戦略目標

- ▶ 厳しい雇用失業情勢に積極的に対応し、平成21年度から平成26年度までに12,000人の雇用創出を図ります。(H25年11月末現在:11,727人)
- ▶ 平成27年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を100企業にします。(H24年度末:72企業登録)
- ▶ 多様な働き方を促進するため、平成26年度までにテレワーク制度を新たに20企業で導入します。



取組

基金を活用した雇用創出に取り組みました。

成果

多くの事業種類の実施期間が終了したことに伴い、平成24年度以降、各年度の雇用創出数は減少しているものの、平成26年度までの戦略目標である12,000人の雇用創出は平成25年度時点で達成し、平成26年度には約12,200人超となっています。

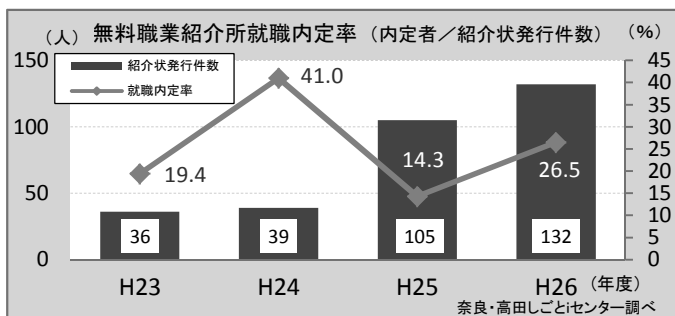
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
基金を活用した雇用創出の取り組み				
地域ニーズに応じた人材育成等のための雇用創出数(人)	1,905	1,368	161	雇用労政課
多様な雇用機会の創出				
テレワーク制度を新たに導入した企業数(社)	—	—	25	雇用労政課
ひとり親・寡婦及び障害者の就職困難者への在宅就業訓練者数(人)	26	32	39	雇用労政課
女性の就労支援(再就職支援・就業継続支援・起業支援)				
「子育て女性就職支援窓口」の就職決定者数(人)	41	44	83	女性支援課
女性の仕事に関する相談件数(件) (子育て女性就職相談、働く女性相談)	1,385	1,436	1,980	女性支援課
障害者の雇用促進				
企業等における障害者雇用率(%)	2.15	2.22	2.22	障害福祉課
工賃月額平均(就労継続支援B型事業所)(円)	13,305	13,856	14,335	障害福祉課
高齢者の就労支援				
奈良県内のシルバー人材センターにおける就業率(%)	80.4	82.7	81.7	雇用労政課
ワーク・ライフ・バランスの推進				
育児休業取得促進事業補助金の交付を受けた事業所数(社)	—	—	26	雇用労政課
「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の新規登録数(社)	23	6	8	雇用労政課

これまでの成果

- ・ふるさと雇用創出事業(H23年度終了)及び緊急雇用創出事業を活用し、平成21年度以降、延べ12,253人の雇用を創出しました。
- ・働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業への啓発促進により、平成26年度末に「社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数は84企業となりました。
- ・子育て女性就職相談窓口・スマイルセンターの相談者のうち、平成26年度に228名が就職しました。

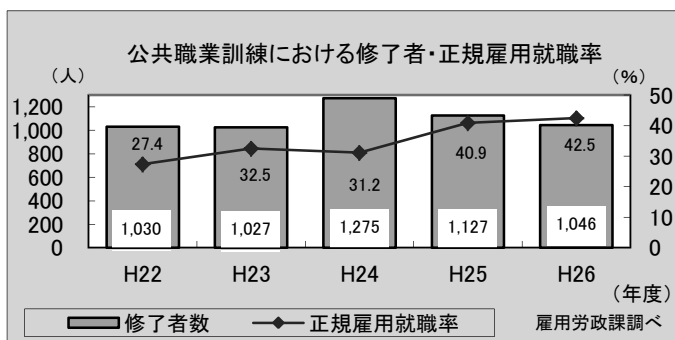
戦略目標

▶就業を希望する県民等と人材を求める企業とのマッチング支援や求職者のスキルアップ支援等の充実により、就業希望者の早期の就職を目指します。



取組 雇用の掘り起こしとマッチング支援(職業紹介の実施)に取り組みました。

成果 前年度より求人求職支援活動の拡充などマッチング支援を強化し、紹介状発行件数が増加した結果、無料職業紹介所の就職内定率は前年度より12.2ポイント上昇しました。



取組 職業キャリア形成の支援に取り組みました。

成果 訓練実施機関において支援員による訓練生と企業とのマッチングや求人ニーズ・訓練生のニーズ把握の強化等の就職支援の充実や、起業ネットワーク構築等の起業支援により、公共職業訓練における正規雇用就職率が前年度より1.6ポイント上昇しました。

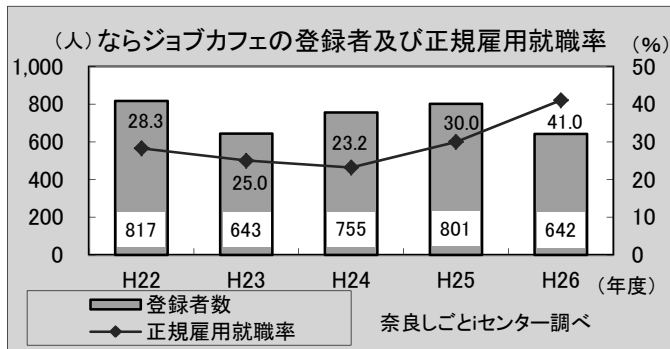
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
雇用の掘り起こしとマッチング支援(職業紹介の実施)				
無料職業紹介所への新規求人登録人数(人)	187	153	183	雇用労政課
無料職業紹介所への新規求職登録人数(人)	368	302	218	雇用労政課
就職応援サイト「ジョブならnet」のアクセス数(件)	91,543	123,493	152,783	雇用労政課
高等技術専門校における就職率(%)	82.6	92.0	89.3	雇用労政課
職業キャリア形成の支援				
民間施設活用型委託訓練における新分野の受講生数(人)	546	573	507	雇用労政課

これまでの成果

- ・県独自の無料職業紹介所(県内2ヶ所:奈良、高田)において、平成26年度は企業、大学への訪問を増加(県内企業等訪問:778件、大学等訪問:185件)し、事前に求人求職のニーズを十分把握して積極的に職業紹介を行いました。(紹介状発行:132件、就職人数:35人)
- ・県内外大学において、学生と理工系学生を求める県内企業を結びつける活動を強化しました。また、奈良先端科学技術大学院大学において初めて業界説明会等を実施しました。(5月:企業数11社、学生数100人、1月:企業数25社、学生数196人)
- ・平成26年度から、企業への就業支援のみでなく、高等技術専門校修了後、起業する人材への支援策として、「起業ネットワーク」を構築し、起業家間での情報交換や、奈良まほろば市での合同展示即売会等(来場者:1,200名)による県内起業の促進・販路の拡大を行いました。(H27年4月現在、ネットワーク加入起業家31名、うち高等技術専門校修了者29名)

戦略目標

▶若者に対する地元企業の魅力発信やスキルアップ支援等により県内就職への意識を高めます。



取組

若年者の就職支援の充実に取り組みました。

成果

ジョブカフェの登録者数は減少しましたが、きめ細やかな相談を行い、登録者に適した支援を行ったことが就職に結びつき、正規雇用就職率は前年度より11ポイント上昇しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
県内就職の促進				
県外大学と連携した企業説明会「奈良で働くフェア」参加者数(人)	262	156	149	雇用労政課
奈良労働局との共同開拓による新卒求人情報の提供件数(件)	—	—	2,240	雇用労政課
相談支援とスキルアップ支援の強化				
「ならジョブカフェ」カウンセリング利用者数(人)	3,100	3,775	3,545	雇用労政課
「地域若者サポートステーション」相談件数(件)	6,257	7,369	5,173	雇用労政課
新卒未就職者対策の実施				
高校未就職者をジョブカフェにつないだ件数(件)	11	1	2	雇用労政課
民間施設活用型委託訓練の新規学卒者枠の設定人数(人)	5	5	5	雇用労政課
職業意識の醸成				
高校生就職フォーラム「ジョブサマースクール」の参加生徒数(人)	324	371	333	雇用労政課
若年者職場実習の実習生数(人)	—	4	8	雇用労政課
高校生のインターンシップ実施校数(校)	26	28	28	学校教育課
ものづくり体験教室参加者数(人)	537	622	854	雇用労政課
就労教育の推進				
キャリア教育講演会の実施回数(回)	1	3	5	学校教育課

これまでの成果

- ・奈良県雇用対策協定(H25年6月奈良労働局と締結)に基づく県しごとiセンターとハローワークの共同による県内企業の新卒向け求人開拓を開始し、その求人情報を毎月県内外大学30校に対して提供しました。(H26年7月～27年3月情報提供件数:2,240件)
- ・技能の重要性や、技能者という仕事の認知度を高めるため、ものづくり体験教室等を開催しました。(H26年度参加人数:854人)

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・ジョブカフェをはじめ各々の事業において取り組み強化を図った結果、就職率は68.0%と前年度より11.4ポイント増加し、目標の60%を超えました。

・雇用情勢の回復に相まって大学への県内企業の求人情報提供が成果を出し、県内大学新卒者の就職内定率が92.9%にまで上昇し、目標の90%を大きく超えました。

＜施策課題の進捗状況＞

・平成26年度までの戦略目標である基金事業を活用した12,000人の雇用創出は平成25年度時点で達成し、平成26年度には約12,200人超となっています。

・前年度より求人求職支援活動の拡充などマッチング支援を強化し、紹介状発行件数が増加した結果、無料職業紹介所の就職内定率は前年度より12.2ポイント上昇しました。

・就職支援の充実や、起業支援により、公共職業訓練における正規雇用就職率が前年度より1.6ポイント上昇しました。

・ジョブカフェの登録者数は減少しましたが、きめ細やかな相談を行い、登録者に適した支援を行ったことが就職に結びつき、正規雇用就職率は前年度より11ポイント上昇しました。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されない
- 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い
- 3 障害者雇用率が高い
- 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国の企業等との連携が強い
- 5 仕事をもちたい女性が多い

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 6 県内で雇用の受け皿となる企業が少ない、また、県内事業所(事業所規模5人以上)における所定内給与が全国平均より低い
- 7 若年者の非正規就業者率が高い
- 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い
- 9 県外就業率が全国で最も高い
- 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難
- 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい
- 12 60歳以上の無業率が全国平均を上回っている
- 13 若年無業者率が全国8番目の高さ
- 14 学卒後就職3年以内の離職率が全国平均より高い

＜奈良県への追い風＞

- a 奈良県への交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される
- b 企業における仕事と家庭の両立ができるような職場づくりへの社会的機運の高まり
- c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い
- d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大
- e 女性の活躍を促進する社会的機運の高まり
- f 女性の起業意欲の高まり
- g 景気回復による有効求人倍率の上昇
- h UIJターン志向の高まりや国におけるUIJターン支援の強化

＜奈良県への向かい風＞

- i 景気回復が中小企業にまで及んでいない
- j 矯正施設出所者等の雇用に関する社会的理解が十分に広まっていない
- k 若年者の職業人としての意識が低い

＜強みで追い風を活かす課題＞

〔重要課題〕女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様な働き方の促進(5,b,e,f,g)

・障害者雇用の促進(3,d)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

〔重要課題〕県内企業の情報・魅力発信と県内で働きたい人とのマッチング支援(8,9,a,c,h)

〔重要課題〕新卒学生等若年者の就労支援(7,13,14,a,g,h)

・子育て女性の再就職支援(8,e,f)

・企業立地の促進による雇用の場の創出(6,11,a)

〔重要課題〕仕事と家庭の両立ができるような支援、企業への働きかけ、啓発(8,e,f)

・高齢者のしごと創出(12,c)

・UIJターン人材等の就職促進(9,10,a,c,g,h)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

〔重要課題〕高い技術をもった離職者の県内中小企業への再就職支援(1,2,i)

・出所者等の更正に向けた就労促進(4,j)

・新たなしごとの創出(起業支援)(2,i)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

〔重要課題〕県内企業への金融支援(11,i)

〔重要課題〕若年者への職業人としての意識の醸成(13,14,k)

・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(10,k)

・高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続(10,k)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進	・女性起業家の養成や起業家相互のネットワーク形成に取り組むとともに、民間創業支援機関等と連携し、女性の起業を段階的に支援します。 ・翻訳者の養成により、語学力を活用した女性等の就労を促進します。 ・在宅就業希望者を掘り起こし、マッチング支援を図ります。
障害者雇用の促進	・障害者雇用を促進する事業協同組合の設立を支援します。 ・「障害者はたらく応援団なら」を奈良労働局と共同運営します。 ・職場実習及び職場定着のための支援を充実させます。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】県内企業の情報・魅力発信と県内で働きたい人とのマッチング支援	・無料職業紹介所において、しごとマッチングアドバイザーの活動範囲を広げるなどさらに強化を図り、求人求職のマッチングに取り組めます。 ・大学における企業合同説明会の開催等で県内就職を積極的にPRします。
【重要課題】新卒学生等若年者の就労支援	・奈良労働局と県が共同で行う新卒向け求人開拓の情報を提供するなど、大学等との関係を強化し、就職までの支援を実施します。 ・若年者に対して、相談支援や就労訓練等を実施します。
子育て女性の再就職支援	子育て中の女性に対する就職相談、求人情報提供、各種セミナーの実施等、きめ細やかな就職支援を実施します。
企業立地の促進による雇用の場の創出	雇用を確保する観点から、企業立地促進補助金を活用し、引き続き、一層の企業誘致活動を進めます。
【重要課題】仕事と家庭の両立ができるような支援、企業への働きかけ、啓発	・育児休業取得促進を支援する県内事業所に補助します。 ・男女が働きやすい職場づくり、環境整備に向けた啓発に取り組めます。 ・県内の事業所における長時間労働等の実態を把握するための調査を実施し、働き方改善に関する取り組みを進めます。
高齢者のしごとの創出	・これまでのモデル事業で抽出した課題を踏まえ、退職者の働きやすさを重視した雇用モデルの検討を深めます。 ・高齢者が身近な地域で働けるよう、事業者のニーズとのミスマッチ解消を図ります。
UIJターン人材等の就職促進	・東京と奈良の2か所にあるUIJターン相談窓口できめ細やかな相談を行います。 ・県外の企業・大学等を訪問し、人材発掘に取り組めます。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】高い技術をもった離職者の県内中小企業への再就職支援	・無料職業紹介所で離職者のキャリアを活かした再就職支援を行います。 ・県内就労あっせん・起業支援センターを設置し、県内在住の大手企業人材の就労あっせん、起業支援を実施します。 ・奈良労働局と共同でセミナーや企業合同説明会等を実施します。
出所者等の更生に向けた就労促進	・出所者就労に対する県内事業所等の理解を深めるための取り組みを継続します。 ・出所者等が働くことができる新たなビジネスモデルを作ります。
新たなしごとの創出（起業支援）	創業支援ネットワークによる支援の強化や空き店舗活用などにより起業希望者への支援の充実を図ります。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【重要課題】県内企業への金融支援	雇用創出及び雇用確保に資する融資制度の更なる充実を図ります。
【重要課題】若年者への職業人としての意識の醸成	教育委員会におけるキャリアサポートセンター機能の充実、県立高校キャリアデザイン科の教育の充実、インターンシップの充実、起業精神の育成などキャリア教育を推進します。
公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上	高等技術専門校での就業支援の更なる充実による企業とのマッチング強化、起業ネットワーク構築支援で起業を促し、就職率向上に取り組めます。
高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続	県内企業が求める人材の育成につながるよう、カリキュラムの見直しにより訓練内容を充実させます。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進	平成26年度女性起業家支援事業の女性起業家を対象とした聞き取り調査で、起業時と起業後では必要としている支援が異なることが分かり、その結果を踏まえ、それぞれの段階に応じた支援を実施していくこととしました。
仕事と家庭の両立ができるような支援、企業への働きかけ、啓発	本県の週間就業時間60時間以上の雇用者の割合は10.2%で、全国7位と高い水準にあり、長時間労働の是正が喫緊の課題であることから、その原因や本県独特の事情などについて、その実態の把握を行うこととしました。